



2023年2月9日

各位

会社名 株式会社 博報堂D Yホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 水島正幸  
(コード番号 2433 東証プライム市場)  
問合せ先 IRグループマネージャー 吉野敦  
(TEL 03-6441-9033)

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

当社は本日開催の取締役会において2023年3月期第3四半期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

1. 連結損益計算書(2022年4月1日~2022年12月31日)

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期(実績)	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,039,320	1,124,392	85,072	8.2%
収益	582,602	653,032	70,429	12.1%
売上総利益	259,387	276,874	17,486	6.7%
(売上総利益率)	(25.0%)	(24.6%)	(-0.3%)	
販売費及び一般管理費	211,828	240,765	28,936	13.7%
営業利益	47,559	36,109	-11,450	-24.1%
(オペレーティング・マージン)	(18.3%)	(13.0%)	(-5.3%)	
営業外収益	3,572	5,046	1,474	41.3%
営業外費用	729	1,354	624	85.6%
経常利益	50,401	39,801	-10,600	-21.0%
特別利益	806	2,585	1,779	220.8%
特別損失	5,180	1,534	△3,645	-70.4%
税金等調整前四半期純利益	46,027	40,852	-5,175	-11.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,103	20,156	-2,947	-12.8%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日~2022年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、内需が牽引する形での回復が基調としてありつつも、世界的な物価高騰と金融引き締め動き、中国経済の減速、急速な円安進行など先行きへの不安要素も多く、景気持ち直しの動きは限定的なものとなりました。

国内広告市場(注1)については、前年を上回ってスタートしましたが、夏場には東京五輪の反動影響が大きく前年を下回る状況となり、第3四半期以降も軟調な経済環境を受け、低調な動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高(注2)は1兆1,243億92百万円(前年同期比8.2%の増収)、

収益は6,530億32百万円(同12.1%の増収)と前年同期を上回りました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、メディア業務において4マスメディアが前年同期を下回った一方、インターネットメディア、アウトドアメディアでは前年同期から二桁の伸びとなりました。また、メディア以外の業務では、マーケティング/プロモーション等、前年同期から高い伸びとなりました。

また、得意先業種別では、「交通・レジャー」で前年からの反動減がありましたが、「官公庁・団体」、「外食・各種サービス」及び「金融・保険」で前年同期を大きく上回り、21業種中13業種が前年同期を上回りました。

(注3)

売上総利益に関しても、2,768億74百万円(同6.7%増加)と前年同期より174億86百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については2,088億68百万円と1.6%の増益、海外事業についてはアジアにおける回復基調に加えて為替影響もあり、723億52百万円と28.8%の増益となりました。販売費及び一般管理費において、中期的な成長を見据えた戦略費の投下や活動費の戻りによる費用の増加があった結果、営業利益は361億9百万円(同24.1%減少)、為替差益11億91百万円の発生等があった結果、経常利益は398億1百万円(同21.0%減少)となりました。

これに特別利益25億85百万円及び特別損失15億34百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は408億52百万円(同11.2%減少)となりました。また、法人税等の税金負担額183億89百万円及び非支配株主に帰属する四半期純利益23億6百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は201億56百万円(同12.8%減少)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)「売上高」は従前の会計基準に基づくものですが、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等に準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

(注3)当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 (2022年12月31日現在)

(単位：百万円)

	2022年3月末		2022年12月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	754,854	71.7%	694,478	67.4%	- 60,375	-8.0%
固定資産	298,162	28.3%	335,191	32.6%	37,028	12.4%
資産合計	1,053,016	100.0%	1,029,669	100.0%	- 23,346	-2.2%
流動負債	505,640	48.0%	467,357	45.4%	- 38,282	-7.6%
固定負債	159,961	15.2%	163,123	15.8%	3,162	2.0%
負債合計	665,601	63.2%	630,481	61.2%	- 35,120	-5.3%
株主資本	319,176	30.3%	324,500	31.5%	5,324	1.7%
その他の包括利益累計額	38,678	3.7%	47,083	4.6%	8,405	21.7%
新株予約権	225	0.0%	226	0.0%	1	0.6%
非支配株主持分	29,335	2.8%	27,377	2.7%	- 1,957	-6.7%
純資産合計	387,414	36.8%	399,188	38.8%	11,773	3.0%
負債純資産合計	1,053,016	100.0%	1,029,669	100.0%	- 23,346	-2.2%

3. 2023年3月期の業績予想及び配当金予想

(業績予想について)

現時点で、連結業績予想の見直しは行っておりません。

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(配当金予想について)

当社は、安定かつ継続して配当を実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上配当金額を決定することとしております。

また、期末の配当金予想については、従前予想から変更なく1株当たり16円、年間合計で前年同額の1株当たり32円といたします。

以 上